

日本経済は、2011年の東日本大震災による一時的な落ち込みを乗り越えて、増勢を維持してきた。2012年年央から欧州政府債務危機に伴う世界景気の減速等により弱い動きとなったものの、2012年年末以降、内需が主導する形で景気は持ち直しに転じた。2014年には17年ぶりに消費税率引上げが行われ、引上げに伴う駆け込み需要とその反動により大きく変動したものの、足下では生産は持ち直し傾向で推移しており、企業収益も総じて改善の動きがみられる。

このような動きの中、雇用情勢は、完全失業率は2014年度平均で3.5%と17年ぶりの水準となり、有効求人倍率も2014年度平均で1.11倍と23年ぶりの水準となるなど、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでおり、賃金についても春季労使交渉での賃上げの影響もあって4年ぶりに増加がみられた。一方、足下では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復の遅れや、物価の上昇テンポの鈍化といった動きもみられている。

本章では、2014年度における景気回復過程を中心として、雇用面の動きを概観するとともに、景気回復を着実なものとするための経済の好循環の継続に向けた課題を分析していく。

第 1 節 一般経済の動向

日本経済は2008年秋のリーマンショックで急速に悪化した後、2009年初頭に底入れして持ち直しに転じ、2011年の東日本大震災による一時的な落ち込みを乗り越え、2013年に入って、消費等の内需が主導する形で、緩やかな景気回復局面となった。企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結び付くという「経済の好循環」が動き始める中、2014年4月には17年ぶりの消費税率引上げが行われ、引上げに伴う駆け込み需要とその反動等の影響を受けて、2014年の日本経済は大きく変動することとなった。

1 一般経済の動向

●リーマンショックから2015年3月までの日本経済の動き

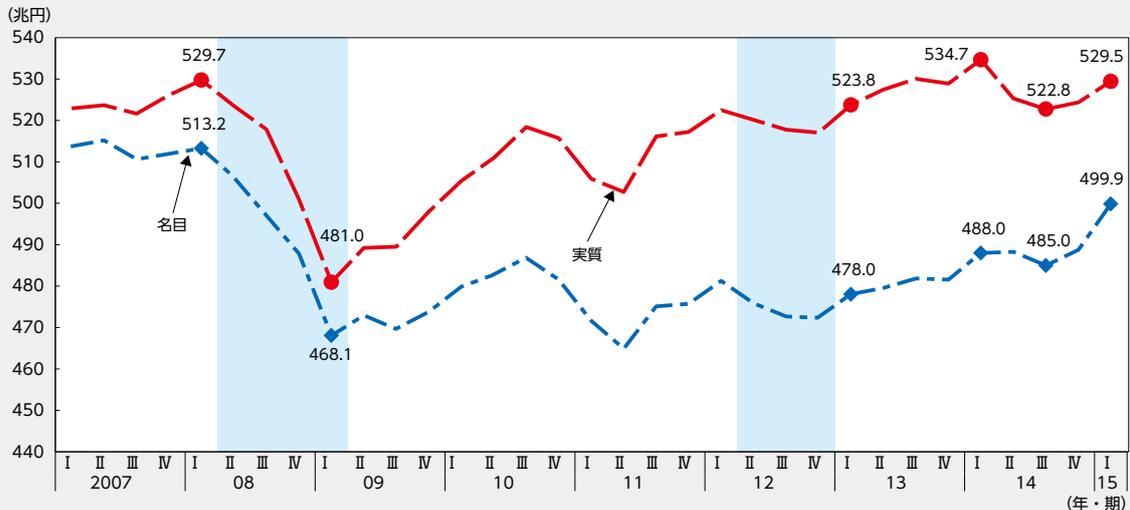
2014年度の日本経済は、消費税率引上げや原油価格の下落等の影響を受けた。GDPの推移とともに日本経済に影響を与えた事柄についてみていこう。

第1-(1)-1図では、2007年1～3月期から2015年1～3月期にかけての名目、実質GDPの推移を示している。リーマンショック前の2008年1～3月期に529.7兆円あった実質GDPは、リーマンショック後の2009年1～3月期には481.0兆円まで減少した。その後は、回復基調へと転じ、2011年3月に起きた東日本大震災や2012年の欧州政府債務危機に伴う世界経済の減速等により弱い動きとなったものの、2013年1～3月期には実質GDPは523.8兆円まで回復した。

2014年4月には、社会保障の充実・安定化のため17年ぶりに消費税率の5%から8%への引上げが行われ、それに伴う駆け込み需要の影響もあり、実質GDPは2014年1～3月期に534.7兆円まで増加したが、2014年7～9月期にはその反動の影響もあり522.8兆円まで減少

第1-(1)-1図 名目・実質GDPの推移

○ 2014年の実質GDPの動きをみると、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、1～3月期に既往最高水準に達した後、その反動の影響等により、4～6月期、7～9月期と2四半期連続でマイナス成長となったが、10～12月期はプラス成長となった。2015年1～3月期も引き続きプラス成長となり、実質GDPは529.5兆円となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2015年1～3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 名目GDP、実質GDPはともに季節調整値。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

した。原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、2014年10～12月期より緩やかな回復基調が続き、2015年1～3月期には実質GDPは529.5兆円となった。

● 2014年は景気の緩やかな回復基調が続いたが、個人消費の回復に足踏みがみられた

GDP変動の要因をみるため、実質GDP成長率の動きについて需要項目別にみていこう。

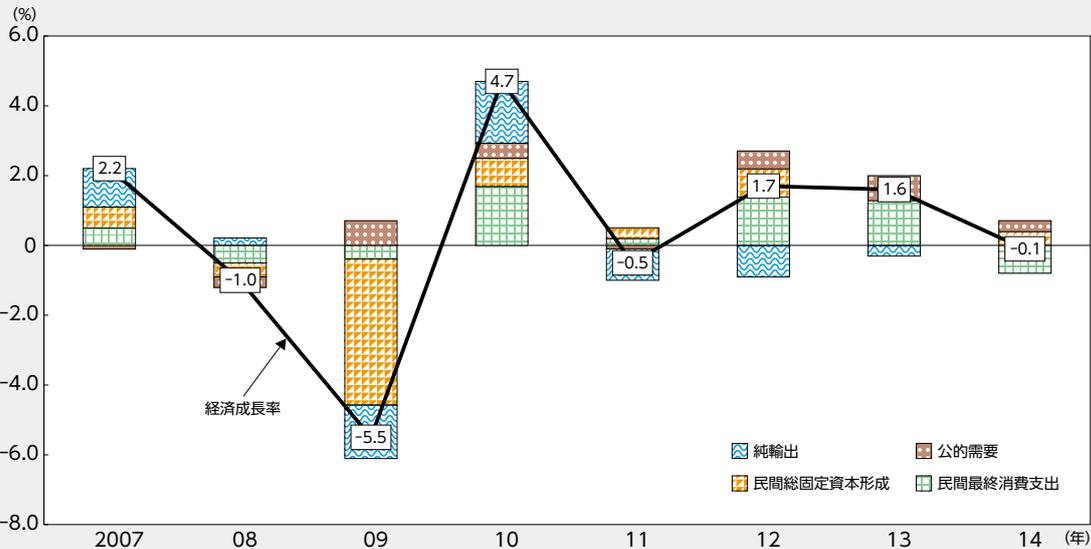
第1-(1)-2図では2007年から2014年までの年平均での実質GDPの成長率を示している。リーマンショック後の2009年には設備投資や純輸出が大きく落ち込んだことにより、成長率は大きくマイナスとなった。その後は、純輸出の回復が遅れる中、個人消費や公共投資といった内需が主導する形で回復傾向となり、2012年は1.7%、2013年は1.6%と2年連続プラス成長となったが、2014年には消費税率引上げ等の影響もあり、個人消費がマイナスに寄与したことにより、実質GDP成長率はマイナス0.1%となった。

ここで今回の消費税率引上げの影響をみるため、前回の消費税率引上げが行われた1997年時点と比較してみよう。

第1-(1)-3図では、実質GDP成長率の1996年1～3月期から1998年1～3月期までと2013年1～3月期から2015年1～3月期までの四半期ごとの推移を示している。まず、今回の消費税率引上げの影響をみると2013年は好調な個人消費などに支えられて、プラス成長が続いたが、2013年10～12月期には、輸入の増加の影響もありマイナス成長となった。2014年1～3月期には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり個人消費が大きく増加したことや、企業の収益の改善等を背景に設備投資が増加したことにより、成長率は大きく上昇した。2014年4～6月期は1～3月期における駆け込み需要の反動等の影響から個人消費、住宅投資、設備投資が前期比マイナスとなり、実質GDP成長率は東日本大震災が発生した2011年1～3月期以来の大きなマイナスとなった。2014年7～9月期は、引き続き駆け込み需要の

第1-(1)-2図 実質GDP成長率の要因分解

○ 2014年の実質GDPは、公的需要や企業の設備投資を含む民間総固定資本形成が対前年比でプラスとなったものの、消費税率引上げの影響等により消費がマイナスとなったため、前年比0.1%減となった。

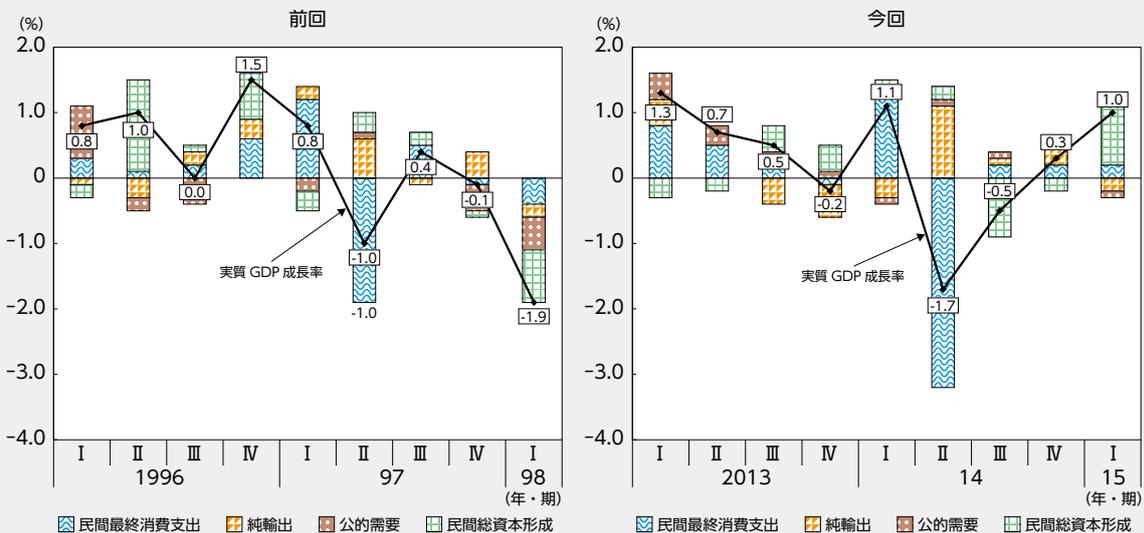


資料出所 内閣府「国民経済計算」(2015年1~3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 純輸出=輸出-輸入
 2) 民間総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+民間在庫品増加
 3) 各項目の寄与度の合計と国内総生産(支出側)の伸び率は必ずしも一致しない。

第1-(1)-3図 消費税率引上げ後のGDPへの影響

○ 前回の消費税率引上げ時と比較すると、今回は消費税率引上げ後の実質GDP成長率の落ち込みが大きいことや消費の回復が遅いことが特徴となっている。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2015年1~3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 値は季節調整直前期比。

反動等の影響により住宅投資が前期比マイナスとなったことや夏の天候不順の影響等により個人消費の回復が小幅にとどまったことなどから、2四半期連続でマイナスとなった。2014年10~12月期は雇用・所得環境が改善傾向にあることを背景にして個人消費が底堅い動きとなったことから三四半期ぶりにプラス成長となり、続く2015年1~3月期にも設備投資の回復が寄与してプラス成長になっている。

次に前回の消費税率引上げ時の推移とともにみると、駆け込み需要が起こった1～3月期の実質 GDP 成長率は、1997年は0.8%、2014年は1.1%となった。1～3月期の個人消費の寄与度は、1997年の1.2%に対し、2014年は1.3%と大きくなっている。これは個人消費の駆け込み需要が前回と比べて大きめの動きとなったことを表している。4～6月期の実質 GDP 成長率については、消費税率引上げ後の反動減の影響により、1997年はマイナス1.0%、2014年はマイナス1.7%となった。反動減後の回復が期待された7～9月期の成長率は、1997年が0.4%であったのに対し、2014年はマイナス0.5%となっており、前回に比べて今回の方が回復が遅れている。この要因としては、今回は駆け込み需要の反動による影響に加えて、夏の天候不順の影響等もあり個人消費に足踏みがみられたことが考えられる。

●足下では持ち直し傾向で推移している生産

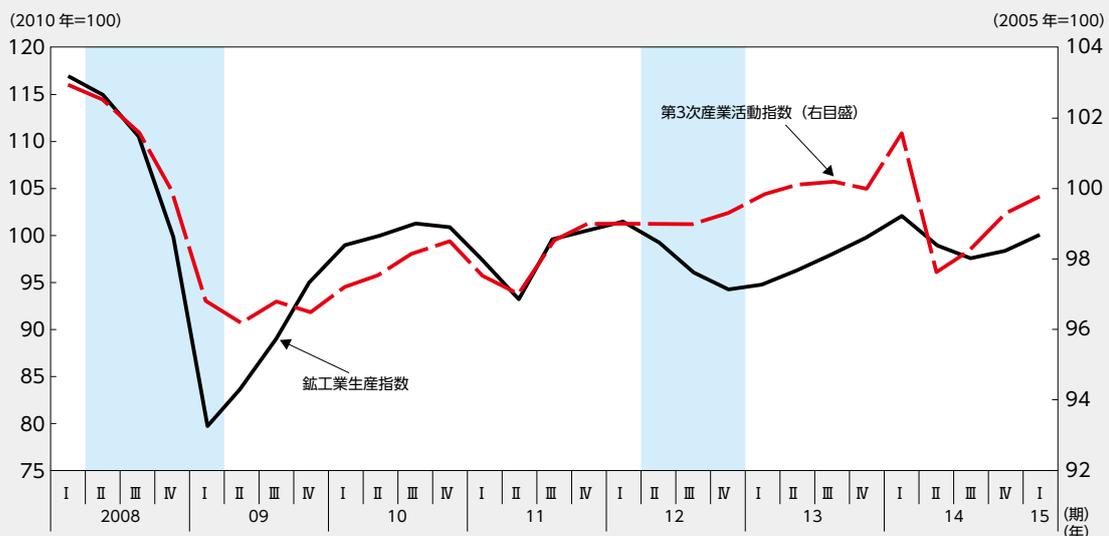
需要面に注目して日本経済の動きについてみてきたが、供給面ではどのような動きとなったのだろうか。第1-(1)-4図では、2008年1～3月期から2015年1～3月期までの鉱工業生産指数、第3次産業活動指数の動きについて示している。

まず、鉱工業生産指数についてみていこう。鉱工業生産指数は、リーマンショック後に大きく悪化し、その後、2011年の東日本大震災の影響による一時的な落ち込みがあったものの、持ち直し傾向が続いていた。2012年半ば以降、欧州債務危機の影響を受けた世界経済の減速を背景とした輸出の弱さから、鉱工業生産指数は低下傾向であったが、2013年半ばには好調な内需や輸出環境の改善を背景に緩やかな上昇に転じた。その後、2014年4月に行われた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、同年中頃まで弱含んでいたが、同年末以降、内外需要の緩やかな増加等を背景に持ち直し傾向で推移している。

また、同図より第3次産業活動指数の動きについてみてみると、2008年1～3月期から

第1-(1)-4図 鉱工業生産指数・第3次産業活動指数の推移

- 鉱工業生産指数は、消費税率引上げ後の落ち込みから、足下では持ち直し傾向で推移している。第3次産業活動指数は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響を受ける前とほぼ水準となった。



資料出所 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 値は季節調整値。
- 2) 鉱工業生産指数は、2010年を100として推移を示している。
- 3) 第3次産業活動指数は、2005年を100として推移を示している。
- 4) グラフのシャドー部分は景気後退期。

2013年10～12月期にかけては、概ね鉱工業生産指数と同様の動きをしている。その後2014年1～3月期には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって上昇した後、4～6月期には、その反動の影響で低下している。2014年7～9月期以降は、3四半期連続で前期比プラスとなり、2015年1～3月期には駆け込み需要の影響を受ける前の2013年10～12月期とほぼ同水準となっている。

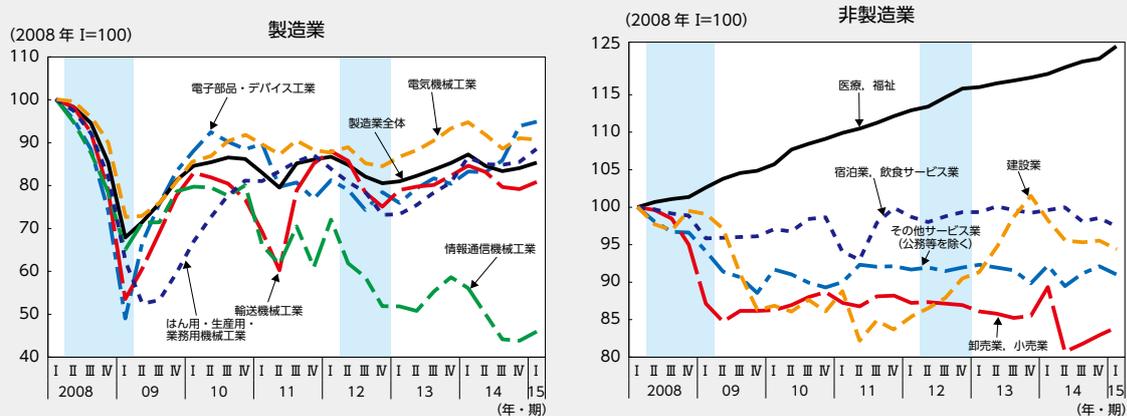
●アジアの需要回復により電子部品・デバイスが緩やかに増加する一方、卸売業、小売業は弱い動き

次に産業別に生産の動きをみてみよう。第1-(1)-5図では製造業と非製造業の生産指数・活動指数の推移を示している。推移を個別の産業ごとにみると、製造業においては2014年7～9月期以降に電子部品・デバイス工業がアジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品の出荷が増加したことを背景として緩やかに増加していることや、2014年4～6月期、7～9月期、10～12月期と3四半期連続で減少していた輸送機械工業が2015年1～3月期に北米向けを中心に出荷が増加したこと等を背景に、4四半期ぶりに増加に転じたことなどの特徴がみられる。

非製造業においては、他産業と比べて消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を顕著に受けた卸売業、小売業や建設業の回復の動きが弱いことや、進行する高齢化により需要が増えている医療、福祉が高い水準で推移していることが特徴となっている。

第1-(1)-5図 産業別生産指数・活動指数の推移

○ 製造業においては、電子部品・デバイス工業が緩やかに増加する中、2015年1～3月期の輸送機械工業は4四半期ぶりに増加に転じている。また、非製造業においては、卸売業・小売業が弱い動きとなっている一方で、医療、福祉が高い水準で推移している。



資料出所 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 製造業については、2010年=100とする季節調整値について2008年1～3月期を100としたもの。非製造業については、2005年=100とする季節調整値について2008年1～3月期を100としたもの。
2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

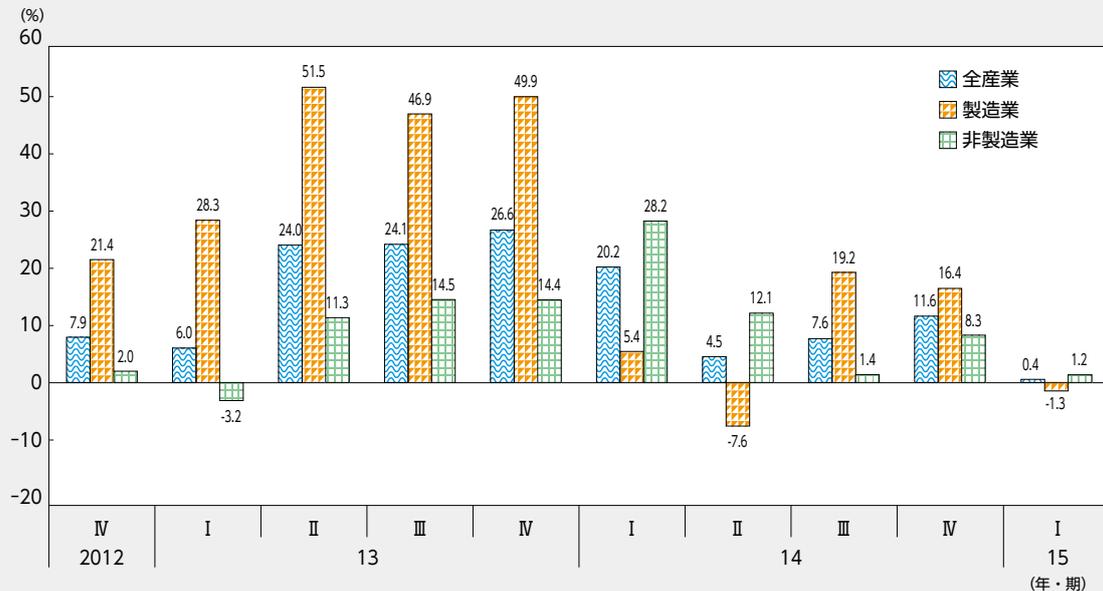
2 企業利益の動向

●製造業中心に企業利益は改善傾向

このような生産面における改善の動きを受けて、企業の経常利益はどのような動きとなったのだろうか。

第1-(1)-6図 経常利益の推移①

○ 経常利益は、製造業は2013年から高い伸びとなっているが、非製造業は製造業に比べて改善に弱さがみられる。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 経常利益の前年同期比を示している。

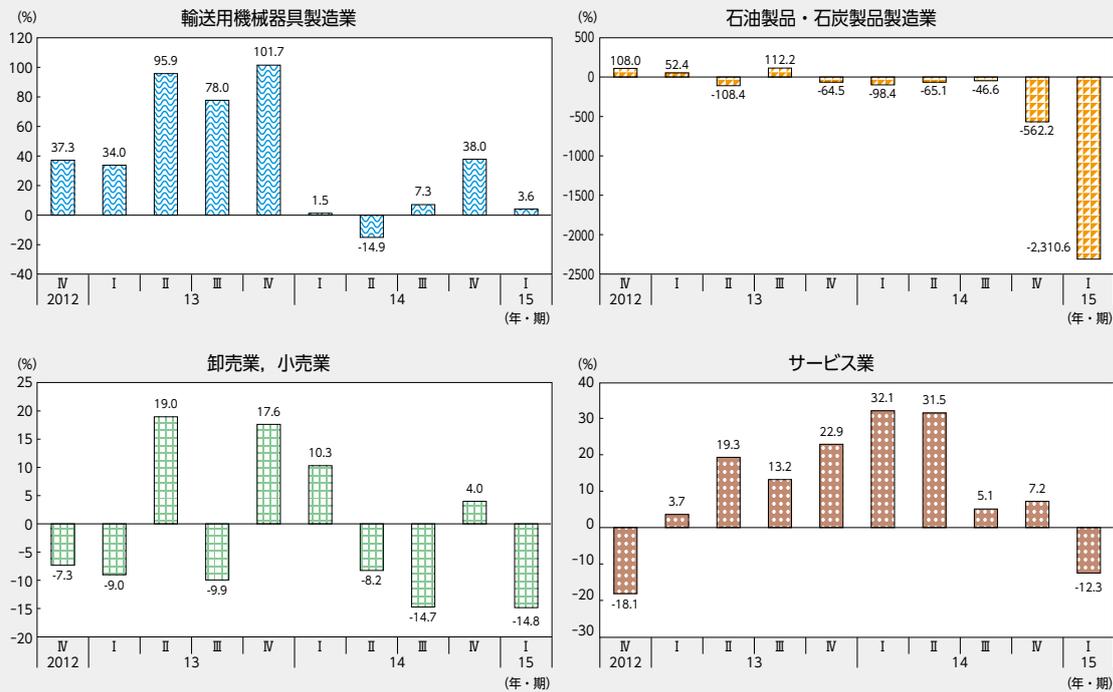
第1-(1)-6図では、2012年10～12月期から2015年1～3月期までの経常利益の前年同期比の推移を示している。全産業で見ると、2013年は好調な内需等を背景に概ね前年同期比20%台の伸びとなっていたが、2014年4～6月期には同4.5%まで増勢が鈍化した。その後、2014年10～12月期には内外需要の増加に加えて、原油価格の下落や為替相場の動きに支えられて同11.6%まで改善した。続く2015年1～3月期は前年同期の経常利益が高かったこともあり同0.4%となった。

産業別で見ると、製造業では、2013年は前年同期比で50%前後の増加が続くなど、高い経常利益となったが、2014年4～6月期には同マイナス7.6%と大きく落ち込んだ。その後、好調な海外部門や為替相場の動きに支えられて2014年7～9月期、10～12月期には、同19.2%、同16.4%と改善した。非製造業については、内外需要の増加に支えられて改善傾向が続いているが、足下では個人消費に足踏みがみられることなどから、製造業に比べて改善に弱さがみられる。

次にいくつかの個別の産業の経常利益の動きについてみよう。第1-(1)-7図では、為替の影響を受ける業種として輸送用機械器具製造業、原油価格の変動の影響を受ける業種として石油製品・石炭製品製造業、消費税率引上げの影響を受ける業種として卸売業、小売業とサービス業の2012年10～12月期から2015年1～3月期までの経常利益の前年同期比の推移を示している。輸送用機械器具製造業では、2013年は前年同期比で経常利益が大きく増加していたが、2014年4～6月期には駆け込み需要の反動減の影響もあり、前年同期比マイナス14.9%まで落ち込んだ。その後は、駆け込み需要の反動減が続いているなかであっても、好調な海外部門や為替相場の動きに支えられて経常利益の増加が続いた。石油製品・石炭製品製造業は、2013年10～12月期より経常利益は前年同期比でマイナスが続いていたが、原油価格の大幅な下落を受けて、2014年10～12月期、2015年1～3月期には、大きく悪化している。卸売業・小売業については、2013年10～12月期、2014年1～3月期の経常利益は前年同期

第1-(1)-7図 経常利益の推移②

○ 円安の影響、消費税率引上げの影響、原油価格の下落などの影響により、個々の産業の経常利益はそれぞれ異なった影響を受けている。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 経常利益の上昇率については、前年同期比を示している。

比でプラスとなったが、2014年4～6月期には駆け込み需要の反動の影響から経常利益は前年同期比マイナスとなった。また7～9月期には、反動減に加えて天候不順等の影響で消費に足踏みがみられたことなどから経常利益は前年同期比マイナス14.7%となった。一方、卸売業・小売業と比べて相対的に駆け込み需要の影響を受けにくいサービス業については、2014年4～6月期には増勢を維持したものの、2014年7～9月期、10～12月期には、経常利益の増加幅は縮小傾向となった。

●大企業を中心に改善がみられた経常利益

次に経常利益の推移について企業規模別にみていこう。第1-(1)-8図により2000年1～3月期から2015年1～3月期までの企業の経常利益の推移を資本金規模別でみると、製造業、非製造業ともに2012年年末より資本金10億円以上の企業において大幅な経常利益の改善がみられる一方で、資本金1千万円以上5千万円未満の企業においては、比較的小幅な経常利益の改善に留まるなど、景気回復局面における経常利益の動きについては、資本金規模で違いがみられることとなった。

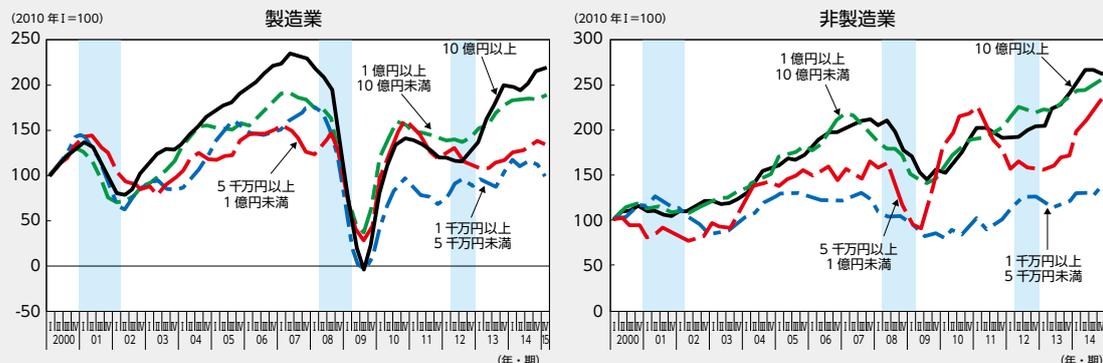
このような企業収益の改善に違いがみられることは、個々の企業の業況判断にも大きな影響を与えている。第1-(1)-9図により業況判断D.I.の推移をみると、リーマンショック後D.I.がプラスに転じたのが、大企業非製造業は2011年7～9月期、大企業製造業は2013年4～6月期であるのに対し、中小企業では製造業、非製造業ともに、2013年10～12月期よりプラスに転じており、産業別、企業規模別で業況の改善に違いが出ていることが分かる。

それでは中小企業はどのような産業において改善が遅れがみられるのだろうか。同図により、

中小企業の業況判断 D.I. を業種別にみると、2013 年後半以降、建設、対事業所サービス、製造業では景況感が良好に推移しているが、卸・小売、宿泊・飲食サービス、対個人サービスでは弱い動きとなっている。

第1-(1)-8図 業種別・資本金規模別経常利益の推移

○ 製造業、非製造業ともに大規模企業を中心に経常利益は増加している。



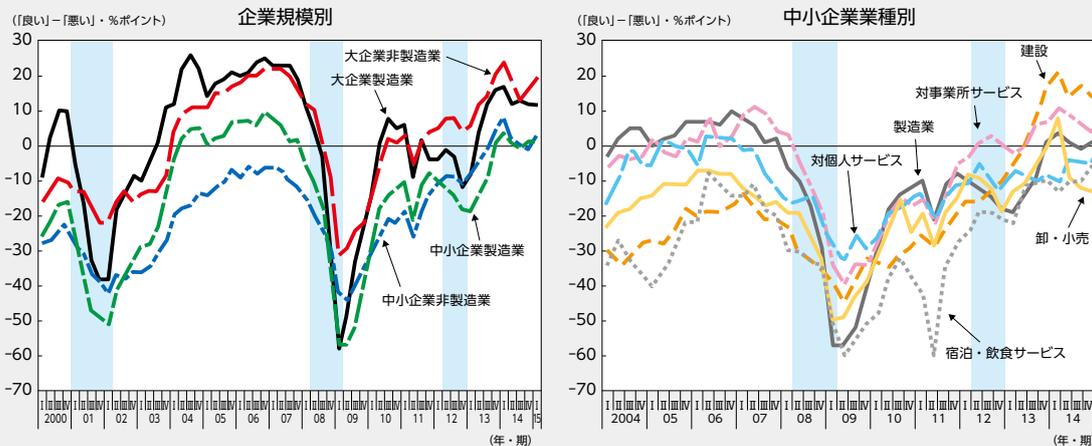
資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 原数値を後方4四半期移動平均し、2010年1～3月期を100として指数化したもの。

2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第1-(1)-9図 企業規模別・中小企業業種別業況判断D.I.の推移

○ 業況判断を企業規模別にみると、大企業に比べて中小企業の景況感は弱い。また、中小企業を業種別にみると景況感にばらつきがみられ、建設、対事業所サービス、製造業は景況感がプラスであるものの、卸・小売、宿泊・飲食サービス、対個人サービスでは弱い動きとなっている。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。

2) グラフでは、3月調査の値を1～3月期の値、6月調査の値を4～6月期の値、9月調査の値を7～9月期の値、12月調査の値を10～12月期の値としている。

3 設備投資、倒産件数の動向

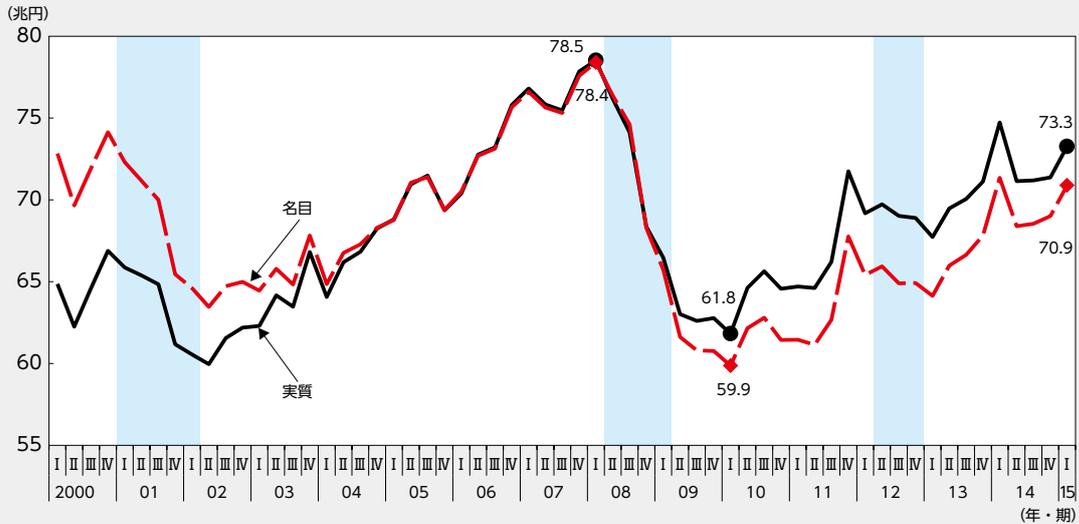
● 増加基調にある設備投資

このように大企業を中心として業況が改善していく中で、企業の事業計画にも改善の動きがみられる。

第1-(1)-10図では、2000年1～3月期から2015年1～3月期にかけての民間設備投

第1-(1)-10図 民間設備投資の推移

○ 業況が改善していく中で、民間設備投資も増加傾向となっている。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2015年1～3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

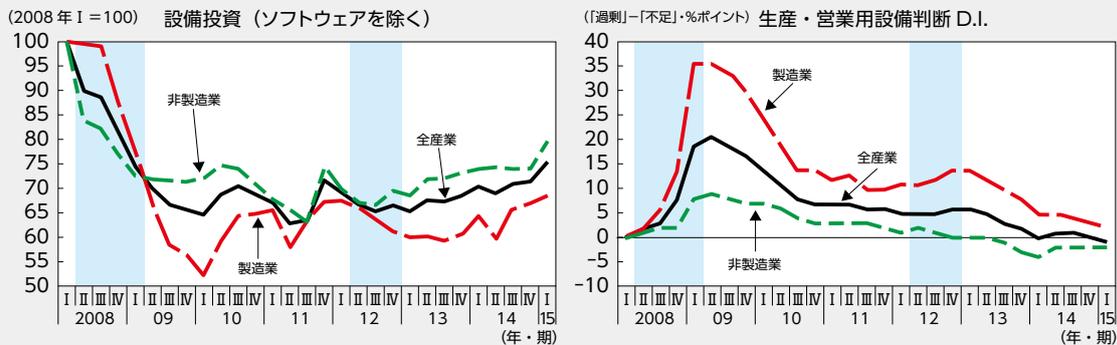
(注) 1) 値は季節調整値。
2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

資の推移を表している。リーマンショック前2008年1～3月期には実質で78.5兆円まで増加したが、リーマンショックによって景況が悪化すると大幅に設備投資は減少した。その後、企業の利益が改善する中で、設備投資は再び増加し、2015年1～3月期には73.3兆円まで回復した。

それでは、どのような産業において設備投資が増加したのだろうか。第1-(1)-11図により設備投資の推移を業種別にみると、非製造業は2013年に入ってから増加したのに対し、製造業は2014年に入ってから増加した。同図により、生産・営業用設備の過不足感をみると、リーマンショック後に過剰感が高まっていたが、その後、過剰感は徐々に解消傾向にあり、非

第1-(1)-11図 設備投資・設備判断D.I.の推移

○ 設備投資は2013年、2014年ともに増加しており、設備過剰感も改善傾向にある。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 設備投資(ソフトウェアを除く)は、季節調整値について2008年1～3月期を100として指数化したもの。
2) グラフのシャドー部分は景気後退期。
3) 生産・営業用設備判断D.I.については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」における3月調査の値を1～3月期の値、6月調査の値を4～6月期の値、9月調査の値を7～9月期の値、12月調査の値を10～12月期の値としている。

製造業では2013年後半から設備の不足感が出てきている。

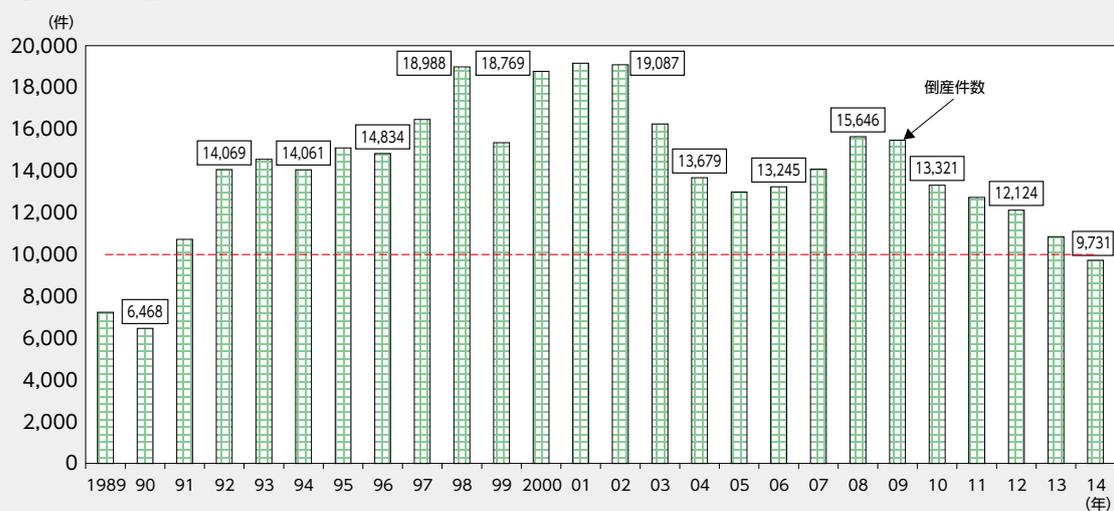
●減少している倒産件数

経済状況の回復は、倒産件数の減少としても表れている。第1-(1)-12図により(株)東京商工リサーチ調べによる倒産件数についてみていこう。倒産件数はリーマンショックの影響を受けた2008年をピークとしてその後減少が続き、2014年は24年ぶりに1万件を下回るまでの水準まで改善した。

また上場企業倒産についても、2014年は1990年以来24年ぶりに1件も発生していない。

第1-(1)-12図 倒産件数の推移

○ 景気が緩やかに回復している中で、倒産件数は減少しており、2014年は24年ぶりに1万件を下回る水準まで改善した。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」